

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限（2023年12月8日設定）
運 用 方 針	主に投資信託証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。外貨建資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天・日本株式バリュー・ファンド ＜ラップ向け＞

第2期

決算日：2025年10月27日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2023年12月 8日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年10月25日)	11,535	0	15.4	0.0	99.3	3,493
2期(2025年10月27日)	15,481	0	34.2	0.0	98.4	3,983

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

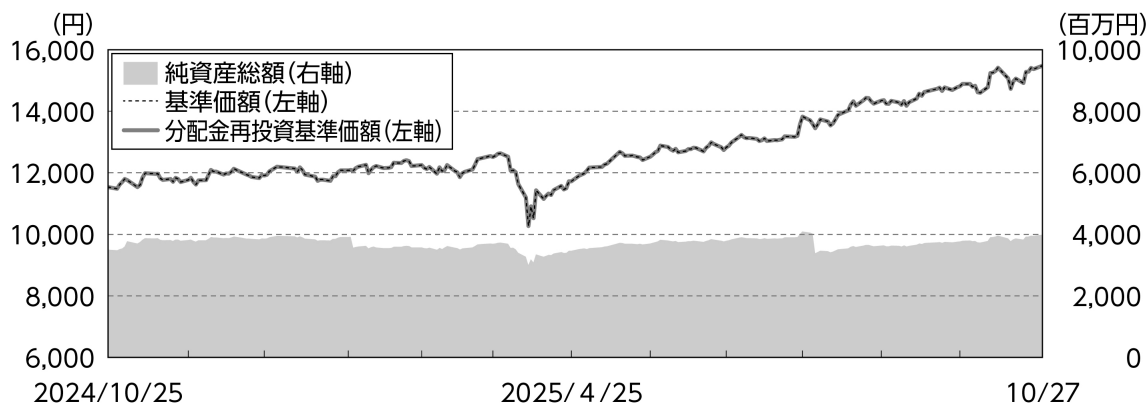
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年10月25日	円 11,535	% —	% 0.0	% 99.3
10月末	11,802	2.3	0.0	98.5
11月末	11,756	1.9	0.0	99.2
12月末	12,199	5.8	0.0	99.2
2025年 1月末	12,196	5.7	0.0	99.1
2月末	12,193	5.7	0.0	99.2
3月末	12,523	8.6	0.0	99.3
4月末	11,983	3.9	0.0	97.8
5月末	12,887	11.7	0.0	99.2
6月末	13,162	14.1	0.0	99.2
7月末	13,575	17.7	0.0	81.9
8月末	14,337	24.3	0.0	98.7
9月末	14,795	28.3	0.0	98.7
(期 末) 2025年10月27日	15,481	34.2	0.0	98.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：11,535円

期 末：15,481円(既払分配金0円)

騰落率：34.2%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券「ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)」(以下、「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とするため、主要投資先ファンドの価格変動が基準価額の主な変動要因となります。

当期は、主要投資先ファンドが期を通じて概ね堅調に推移したため、基準価額は前期末比で上昇しました。

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2025年3月半ばにかけては、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用利回り引き上げに伴う株式需要増加への期待などが支えとなる一方、日本銀行の追加利上げ観測や米国による対中半導体規制強化、米関税政策を巡る不透明感、米ハイテク株の軟調な推移などが重しとなり、株式市場は概ね横ばいで推移しました。3月末から4月上旬にかけて、米国政府が日本にも高関税を課す方針を公表したことや、米中間の相互関税発動を受けて世界的に株安が進行したことが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しました。しかし、4月後半以降は米政権が相互関税の一部について適用を延期するなど緊張緩和に向けた動きを見せたなどを受けて急反発し、その後も米中の関税引き下げ合意や円安の進行、AI(人工知能)・半導体関連企業の好業績、米国の利下げ期待の高まりなどが追い風となり、上昇基調が続きました。また、期末には、日本の政局安定化や財政拡張・金融緩和への期待、米ハイテク株高などを背景に一段高となり、日経平均株価およびTOPIX(東証株価指数)はいずれも史上最高値を更新しました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

		(1万口当たり・税込)
		第2期
項 目		2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,480

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き主要投資先ファンドの組入比率を高位に維持する運用を行います。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」受益証券に投資します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2024年10月26日～2025年10月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	30円 (25) (1) (4)	0.238% (0.199) (0.011) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,784円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	6 (一) (1) (4) (1)	0.050 (一) (0.009) (0.032) (0.010)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	36	0.288	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

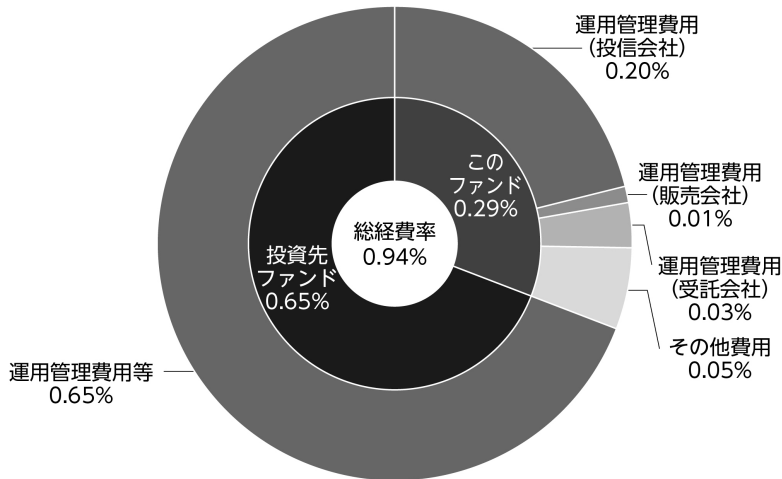
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



総経費率（①+②）	0.94%
①このファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.65%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国 内		千口	千円	千口	千円
	ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)	31	1, 121, 876	49	1, 770, 502

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	0.117	0.116	－	－

(注) 単位未満は切捨て。ただし、口数、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 期 首 残 高 (元 本)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用)		91	3,921,483	98.4
合 計	口 数 ・ 金 額	91	3,921,483	
	銘 柄 数 <比 率>	1	<98.4%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
楽天・国内マネー・マザーファンド	18	18	18

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、1,352,000千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,921,483	98.3
楽 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	18	0.0
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	69,402	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,990,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,990,903,175円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,400,079
投資信託受益証券(評価額)	3,921,483,760
楽天・国内マネー・マザーファンド(評価額)	18,671
未 収 利 息	665
(B) 負 債	7,309,736
未 払 解 約 金	1,970,031
未 払 信 託 報 酬	4,477,810
そ の 他 未 払 費 用	861,895
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,983,593,439
元 本	2,573,295,164
次 期 繰 越 損 益 金	1,410,298,275
(D) 受 益 権 総 口 数	2,573,295,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	15.481円

(注) 期首元本額 3,028,286,031円
期中追加設定元本額 644,391,200円
期中一部解約元本額 1,099,382,067円

■損益の状況

(自2024年10月26日 至2025年10月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,980,846円
受 取 利 息	110,387
そ の 他 収 益 金	5,870,459
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	968,925,097
売 買 益	1,096,284,489
売 買 損	△127,359,392
(C) 信 託 報 酬 等	△10,700,675
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	964,205,268
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	113,011,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	333,081,160
(配 当 等 相 当 額)	(27,555,474)
(売 買 損 益 相 当 額)	(305,525,686)
(G) 計 (D + E + F)	1,410,298,275
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,410,298,275
追 加 信 託 差 損 益 金	333,081,160
(配 当 等 相 当 額)	(27,555,474)
(売 買 損 益 相 当 額)	(305,525,686)
分 配 準 備 積 立 金	1,077,217,115

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

項 目	当 期
(A)配当等収益額(費用控除後)	5,915,629円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	958,288,069円
(C)収益調整金額	333,081,160円
(D)分配準備積立金額	113,013,417円
(E)分配対象収益額 (A + B + C + D)	1,410,298,275円
(F)期末残存口数	2,573,295,164口
(G)収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	5,480.49円
(H)分配金額 (1万口当たり)	－円
(I)収益分配金金額 (F × H / 10,000)	－円

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年7月25日)

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天・日本株式バリュース・ファンド<ラップ向け>』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用)	2025年7月24日
2	楽天・国内マネー・マザーファンド	2025年6月16日

1. ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	国内籍／適格機関投資家私募
運 用 方 針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ② 株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。 ③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主 な 投 資 制 限	① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配 方 針	期中無分配とします。
申 込 手 数 料	ありません。
信 託 報 酬	純資産総額に対し、年0.66%（税抜年0.6%）の率を乗じて得た金額とします。
信 託 財 産 留 保 額	1口につき基準価額の0.3%
設 定 日	2007年10月11日
委 託 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社
再 信 託 受 託 会 社	株式会社日本カストディ銀行

1. ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用)

■損益の状況

(自2024年7月25日 至2025年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	462, 611円
受 取 利 息	462, 611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3, 256, 655, 115
売 買 益	3, 640, 254, 039
売 買 損	△383, 598, 924
(C) 信 託 報 酬 等	△190, 691, 607
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3, 066, 426, 119
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9, 490, 693, 529
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7, 242, 660, 203
(配 当 等 相 当 額)	(8, 945, 881, 469)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1, 703, 221, 266)
(G) 計 (D+E+F)	19, 799, 779, 851
次 期 繰 越 損 益 金(G)	19, 799, 779, 851
追 加 信 託 差 損 益 金	7, 242, 660, 203
(配 当 等 相 当 額)	(8, 945, 881, 469)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1, 703, 221, 266)
分 配 準 備 積 立 金	12, 557, 119, 648

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	8, 011, 037	5, 997, 860	26, 823, 632

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

1. ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)

下記は、ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド全体(17,922,954千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(0.8%)			
I N P E X	689.3	321.4	670,440
建設業(4.2%)			
大林組	256.3	—	—
清水建設	—	235.4	395,707
鹿島建設	342.2	166.1	624,203
住友林業	86.5	—	—
大和ハウス工業	388.5	455.6	2,325,838
食料品(2.4%)			
ニッポン	27.9	—	—
日本ハム	—	106.3	522,677
アサヒグループホールディングス	197.4	715.5	1,403,453
繊維製品(0.3%)			
グンゼ	21.9	63.5	233,997
パルプ・紙(0.5%)			
レンゴー	480.3	459.7	405,823
化学(6.5%)			
信越化学工業	325.6	303.3	1,517,409
三菱瓦斯化学	149.3	144.8	378,507
三菱ケミカルグループ	—	923.1	749,834
住友ベークライト	—	94	414,070
日本ゼオン	100.2	—	—
トリケミカル研究所	123.8	127	431,800
A D E K A	104.2	—	—
富士フイルムホールディングス	348.4	—	—
デクセリアルズ	—	386.5	848,947
日東電工	57.3	281.6	879,718
医薬品(1.2%)			
武田薬品工業	—	77.3	336,255
第一三共	258	174.2	638,617
ゴム製品(1.8%)			
横浜ゴム	237.9	322.6	1,473,636
ガラス・土石製品(2.9%)			
太平洋セメント	122.2	120.8	453,604
東海カーボン	284.6	286.2	303,944
日本特殊陶業	250.5	251.3	1,314,047
ニチハ	77.9	71.6	224,108
鉄鋼(—%)			
山陽特殊製鋼	109.8	—	—
非鉄金属(2.8%)			
住友金属鉱山	203.5	144.6	524,319
古河機械金属	48.3	99.3	237,724
フジクラ	360.4	167.6	1,458,790
金属製品(0.8%)			
S U M C O	919.8	517.3	655,936
機械(2.8%)			
日本製鋼所	190.6	160.4	1,504,391
ナブテスコ	111.8	151.1	420,284
タダノ	—	312.7	345,846

1. ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器(20.4%)			
ミネベアミツミ	416.9	508.1	1,217,661
日立製作所	804.9	704.1	3,255,054
安川電機	—	144.8	497,243
KOKUSAI ELECTRIC	122.9	134.5	458,510
ニデック	216.5	263.7	773,036
日本電気	101.2	296.7	1,225,964
富士通	—	328.1	1,066,325
ワコム	255.5	—	—
ソニーグループ	169.2	680.9	2,578,568
TDK	79.2	393	724,102
ファナック	—	177	783,225
京セラ	136.4	800.3	1,344,103
太陽誘電	77.4	63.3	174,802
小糸製作所	106.2	101.6	194,310
東京エレクトロン	62.4	69	1,933,380
輸送用機器(5.0%)			
デンソー	536.8	—	—
川崎重工業	90.6	—	—
いすゞ自動車	—	178.1	357,713
トヨタ自動車	305.5	605.7	1,722,913
NOK	64.9	82.8	185,637
本田技研工業	1,022.8	581	958,940
スズキ	422	427.5	726,750
精密機器(1.9%)			
東京精密	68.3	55.7	534,831
HOYA	—	50.6	983,411
その他製品(3.8%)			
バンダイナムコホールディングス	—	107.3	520,083
TOPPANホールディングス	—	180.6	734,861
任天堂	141.2	134.1	1,770,120
電気・ガス業(0.3%)			
九州電力	204.9	205.2	277,327
陸運業(3.0%)			
東日本旅客鉄道	—	335.9	1,075,551
鴻池運輸	34.5	34.4	106,296
ハマキョウレックス	35.7	132.8	188,310
ヤマトホールディングス	246.9	250	491,125
セイノーホールディングス	100.9	231.9	524,557
九州旅客鉄道	241.4	—	—
海運業(—%)			
日本郵船	187.2	—	—
空運業(—%)			
日本航空	241.2	—	—
情報・通信業(12.4%)			
日鉄ソリューションズ	146.2	217.9	841,965
TIS	—	196.4	908,546
LINEヤフー	2,819.7	2,071.8	1,170,774
フューチャー	104.3	184	413,264
BIPROGY	139.9	76.8	456,268
TBSホールディングス	130.7	89.7	452,446
日本テレビホールディングス	278.7	172.8	576,806
NTT	16,066.6	18,431.1	2,814,428
東宝	61.1	76.1	738,398
東映	—	68.2	358,050

1. ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	216.3	—	—
SCSK	—	146.1	636,996
富士ソフト	61.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	44.7	543,105
卸売業(7.0%)			
双日	191.7	189.2	711,013
伊藤忠商事	237.4	229.9	1,841,039
丸紅	—	837.7	2,604,409
三菱商事	749.2	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	88.5	71.2	390,532
PALTAC	23.3	—	—
小売業(2.3%)			
セリア	40.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	88	197,824
セブン&アイ・ホールディングス	—	573.3	1,159,212
ケーズホールディングス	494.6	—	—
アークランズ	71.9	—	—
ニトリホールディングス	—	35.4	468,696
ベルク	17	—	—
銀行業(8.2%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120.6	112.6	221,484
めぶきフィナンシャルグループ	985.6	1,029.8	865,855
ゆうちょ銀行	—	112	192,304
十六フィナンシャルグループ	35.4	33.5	182,240
北國フィナンシャルホールディングス	22.2	20.2	111,908
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,299.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	217	960.7	3,844,721
千葉銀行	501.8	488.7	704,949
群馬銀行	245.3	—	—
滋賀銀行	36.3	61.5	388,065
証券・商品先物取引業(0.8%)			
SBIホールディングス	100.2	100.9	611,353
保険業(4.0%)			
第一生命ホールディングス	233	956.4	1,139,072
東京海上ホールディングス	—	255.2	1,602,400
T&Dホールディングス	244.7	116.9	424,931
その他金融業(0.4%)			
芙蓉総合リース	15.7	44	180,400
みずほリース	157.5	150.8	169,650
不動産業(2.9%)			
ケイアイスター不動産	37.2	—	—
三菱地所	341.6	265	751,540
東京建物	179.9	—	—
住友不動産	330.5	174.4	956,932
スターツコーポレーション	186.4	125.2	566,530
サービス業(0.6%)			
サイバーエージェント	—	286.5	456,681
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	銘 柄 数 <比 率>	95	96
		41,596	79,733,450
		95	<99.5%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注5) —印は組み入れなし。

楽天・国内マネー・マザーファンド

第15期(2025年6月16日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2010年6月25日設定)
運 用 方 針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主 な 投 資 対 象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純資産総額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650
14期(2024年6月17日)	9,978	△0.0	40.6	1,231
15期(2025年6月16日)	10,004	0.3	85.9	1,158

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

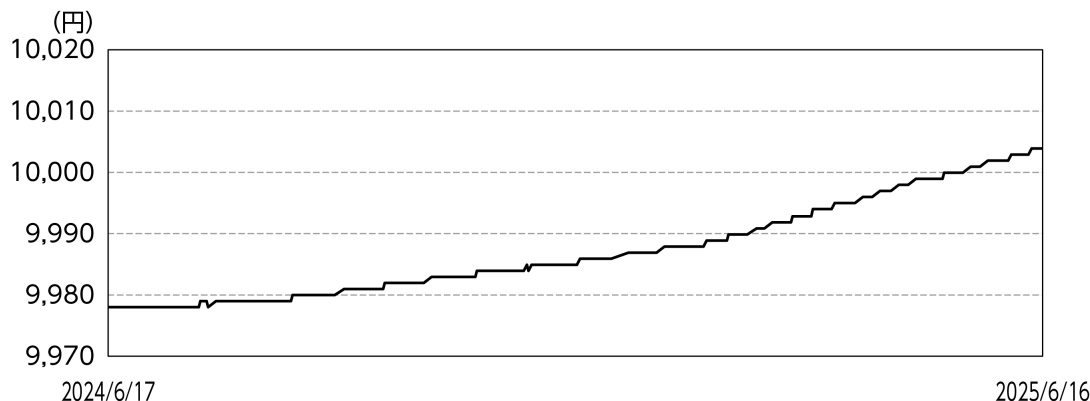
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年 6月17日	円 9,978	% －	% 40.6
6月末	9,978	0.0	38.5
7月末	9,979	0.0	72.4
8月末	9,980	0.0	44.9
9月末	9,981	0.0	46.9
10月末	9,983	0.1	41.6
11月末	9,985	0.1	65.7
12月末	9,986	0.1	43.7
2025年 1月末	9,988	0.1	39.6
2月末	9,991	0.1	74.7
3月末	9,995	0.2	83.2
4月末	9,999	0.2	76.1
5月末	10,002	0.2	63.1
(期 末) 2025年 6月16日	10,004	0.3	85.9

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移

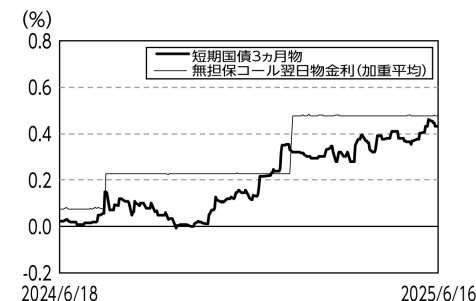


■基準価額の変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品の利回りが期を通じてプラス圏で推移したため、基準価額は緩やかなペースで上昇しました。

■投資環境

当期は、日本銀行が金融政策の正常化を進めるなか、日本の短期金利は期を通じて上昇圧力の強い展開となりました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券（3ヵ月物）金利は、期初は0.0%近辺で推移していましたが、2024年7月および2025年1月に日本銀行が政策金利の引き上げを実施したことを受けて水準が切り上がり、その後も、日本銀行による更なる政策修正への思惑などを背景に上昇基調が継続し、期末には0.43%近辺での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

売買および取引の状況

■公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	150,339,869	149,846,101

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■その他の有価証券

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	53,992,986	54,493,471

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,000,000	995,463	85.9	—	—	—	85.9
	(1,000,000)	(995,463)	(85.9)	(—)	(—)	(—)	(85.9)
合 計	1,000,000	995,463	85.9	—	—	—	85.9
	(1,000,000)	(995,463)	(85.9)	(—)	(—)	(—)	(85.9)

(注1) ()内は非上場債で内書き。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

当		期 末		
銘 柄 名	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1300回国庫短期証券※	—	1,000,000	995,463	—
合 計		1,000,000	995,463	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 995,463	% 82.9
短 期 金 融 資 産、そ の 他	205,776	17.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,201,239	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,201,239,674円
コール・ローン等	205,774,701
公社債(評価額)	995,463,000
未 収 利 息	1,973
(B) 負 債	42,460,000
未 払 解 約 金	42,460,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,158,779,674
元 本	1,158,302,776
次 期 繰 越 損 益 金	476,898
(D) 受 益 権 総 口 数	1,158,302,776口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,004円

(注1) 期首元本額 1,234,061,338円

期中追加設定元本額 4,017,483,461円

期中一部解約元本額 4,093,242,023円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルーベア・マネーブルー 1,154,744,912円

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(レアル) 毎月分配型 2,492,274円

新ホリコ・フォーカス・ファンド 996,910円

楽天・日本株式バリュー・ファンド<クラブ向け> 18,632円

楽天・MPS外国株低ボラティリティ運用ファンド(為替ヘッジあり)<クラブ向け> 10,015円

楽天・MPS外国株低ボラティリティ運用ファンド(為替ヘッジなし)<クラブ向け> 10,015円

楽天・グローバル・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)<クラブ向け> 10,015円

楽天・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)<クラブ向け> 10,015円

楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ)ファンド 9,988円

■損益の状況

(自2024年6月18日 至2025年6月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,684,861円
受 取 利 息	2,684,861
(B) 当 期 損 益 金(A)	2,684,861
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,709,906
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,270,580
(E) 解 約 差 損 益 金	5,772,523
(F) 計 (B＋C＋D＋E)	476,898
次 期 繰 越 損 益 金(F)	476,898

(注1) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)